

## (2) 事務事業の効率化等の状況

## ①これまでの効率化目標等の進捗状況及び効果

【削減目標】平成18年度（中期目標・最終年度）において、一般管理費10%、業務経費3.5%（いずれも平成14年度比）の削減目標を設定。

⇒平成17年度（速報値）において、（平成14年度比）一般管理費8.3%、業務経費3.4%の効率化を達成。

## &lt;一般管理費の削減の推移&gt;

	平成15年度 (独法後10/1~3/31)	平成16年度	平成17年度 (速報値)
平成14年度比削減率	4.6%	6.1%	8.3%

## &lt;民間委託&gt;

セミナー実施に関する業務、ビジネス・ライブラリーの窓口業務、アジア経済研究所図書館の窓口業務、海外派遣専門家の出張関連事務を民間に委託した。

## &lt;一般競争入札&gt;

## 【随意契約の基準・公表状況】

ジェットロホームページの「情報公開ページ」欄に『会計規程 第5章 契約 第35条（随意契約）』及び『会計規程細則 第5章 契約 第24条』を掲載して「随意契約の基準」を明示している。

※なお、基準は『予算決算及び会計令第99条（随意契約によることができる場合）』に準拠している。

## 【一般競争入札の公表状況】

ジェットロホームページに「調達情報 入札情報・入札結果」欄を設けて2004年2月から『一般競争入札の公告』及び『一般競争入札結果の公示』を掲載している。

※なお、政府調達案件については、「調達情報」の『政府公共調達データベース』欄においても参照することができる。

## ②財務状況の推移

## a) 資産負債差額の推移

(単位：千円)

資本の部	平成15年10月1日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
I 資本金	115,201,742	115,201,742	115,201,742
II 資本剰余金		△ 236,121	△ 430,218
III 利益剰余金		206,520	621,663
合計	115,201,742	115,172,141	115,393,187

## b) 行政サービス実施コストの推移

(単位：千円)

内容	平成16年3月31日 (独法後10/1~3/31)	平成17年3月31日 (4/1~3/31)
I 業務費用	15,712,061	26,608,254
II 損益外減価償却相当額	236,121	202,900
III 引当外退職給付増加見積額	△ 1,124,046	337,011
IV 機会費用	846,294	1,516,886
V 行政サービス実施コスト	15,670,430	28,665,050

c) 長期借入金又は債券発行により資金を調達している事業で償還計画が未達成のもの及び見通し該当無し。

d) 以上の財務状況の推移についての所見

利益剰余金が計上できており財務上問題は無いと考えている。

e) 運営費交付金、補助金等及び国からの受託収入の推移並びにその概要

(単位：千円)

	平成15年度予算 (独法後10/1~3/31)	平成16年度予算	平成17年度予算
運営費交付金	14,769,383	24,834,482	24,462,888
補助金	1,357,901	3,136,977	3,076,808
国からの受託収入	1,516,919	7,546,508	7,666,489
合計	17,644,203	35,517,967	35,206,185

### ③資産の状況

a) 有形固定資産の概要（平成17年3月31日現在）

(単位：千円)

名称	内訳	残高
I 建物	東京本部、アジア経済研究所等	17,678,628
II 土地	東京本部、アジア経済研究所等	31,291,402
III 構築物	門、塀等	183,080
IV 車両運搬具	公用車	186,198
V 工具器具備品	パソコン等備品	1,230,048
合計		50,569,356

b) 有形固定資産（特に国民一般が利用する施設）の稼働状況

(単位：人)

名称	稼働状況（来訪者数）		
	平成15年度 (独法後10/1~3/31)	平成16年度	平成17年度
ビジネスライブラリー(東京)	12,036	24,200	30,863
アジア経済研究所図書館(幕張)	2,981	6,016	5,190

(注) 「アジア経済研究所図書館」は、平成17年4月は4階積層書架建設による1ヵ月休館のため来館者なし。

(3) その他事務事業の状況

①事務事業に対するニーズの状況

a) 利用者数、対象者数、実施件数等の推移（主要なもの）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
対日投資 ・ I B S C入居企業 ・ 対日投資サイト・アクセス件数	144社 98万件	150社 119万件	127社 182万件
輸出促進 ・ 展示商談会・出展者数	299社・団体 (23本)	521社・団体 (25本)	487社・団体 (速報値)
途上国支援 ・ 開発途上国産品展示会	132社・機関 (4本)	実施せず	127社・機関 (2本)
先端分野でのビジネスマッチング ・ 展示商談会・出展者数	43社 (3本)	209社 (3本)	422社 (7本)
調査・提供・発信 ・ ホームページ・アクセス件数 ・ 貿易相談件数 ・ ビジネスライブラリー来館者（東京） ・ オンライン講座受講者数	4,680万件 32,837件 24,749人 1,595人	6,760万件 31,429件 24,200人 2,323人	1億330万件 24,934件 30,863人 2,920人
進出日本企業支援 ・ 進出企業支援センター相談件数 ・ 海外ミッション参加者数	1,076件 76名 (2本)	1,070件 132名 (2本)	6,415件 151名 (3本)
アジア経済研究所 ・ 図書館来館者数 ・ ホームページ・アクセス件数 ・ セミナー・シンポ参加者	6,142人 235万件 1,039人	6,016人 324万件 3,613人	5,190人 362万件 3,725人

②自己収入の推移

(単位：千円)

	平成15年度 (独法後10/1~3/31)	16年度	17年度
業務収入	2,278,219	3,681,063	—
受託収入	4,272,727	7,437,080	—
その他収入	120,672	225,121	—
自己収入	6,671,618	11,343,264	—

③事務事業の種類（セグメント）別の収支等財務状況の算出、公開状況

<平成15年度セグメント情報>（独法後10/1～3/31）

（単位：千円）

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	18,488,486	2,525,822	21,014,308	1,345,864	22,360,172
事業収益	18,851,786	2,535,419	21,387,205	1,201,642	22,588,847
事業損益	363,300	9,597	372,897	△ 144,222	228,675
総資産	91,060,737	13,830,993	104,891,730	18,502,854	123,394,584

各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額（単位：千円）

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	66,683	△676,512
開発途上国経済研究活動業務	150,705	△340,440
法人共通	18,732	△107,093

<平成16年度セグメント情報>

（単位：千円）

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	31,057,115	4,187,521	35,244,636	2,520,580	37,765,216
事業収益	31,887,669	4,188,397	36,076,066	2,146,380	38,222,446
事業損益	830,554	876	831,430	△ 374,201	457,229
総資産	120,064,895	12,748,051	132,812,946	18,639,329	151,452,275

各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額（単位：千円）

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	164,677	165,159
開発途上国経済研究活動業務	301,000	116,537
法人共通	36,537	55,315

（公開状況）上記セグメント情報は、毎年度経済産業大臣に提出している財務諸表の中の附属明細書に掲載しているほか、ジェットロホームページ上で公開している。